

## 平成25年度みやざき農林水産業経営多角化チャレンジ塾

## カリキュラム※

## 2 6次化推進プロデューサー育成コース

月 日	部門	講座名	必修/ 選択	時間	講師	備考	備考
8月20日(火)	開講式	開講式(導入・オリエンテーション含む)	-	10:30~12:00	(公社)宮崎県 農業振興公社 宮崎県立図書館	開講式後、主催者より塾の目的や受講の心得について説明。また、県立図書館より、図書館利用の方法や、情報検索システムの紹介を行う。	
	6次産業化概論	6次産業化概論	必修	13:00~14:30	川辺亮 ((株)農都共生 総合研究所)	国内の食糧需給状況や農産漁村の現状から、6次産業化に取り組む意義を理解する。	
		みやざきフードビジネス 振興構想	必修	14:40~16:10	宮崎県 フードビジネス推 進課 地域農業推進課	「食の王国 みやざきづくり」への挑戦として、今年度より宮崎県が取り組む「フードビジネス」振興構想及び6次産業化への取組みについて学ぶ。	
8月27日(火)	食品加工	食品加工概論	必修	10:20~11:50	柚木崎千鶴子 (宮崎県食品開 発センター)	食品加工の目的や、加工方式・類型など、食品加工の基礎知識を学ぶ。	
		食品加工技術論①(1次加工・2次加工)	選択	13:00~14:30	杉田浩一 (宮崎大学客員 教授、農学博 士)	農産物・畜産物等を原料とした一次加工食品(瓶詰め果汁、酒類、味噌、醤油、植物油、漬物など)について学ぶ。また、一次加工で製造された業務用製品を用いた二次加工食品(製パン、精糖、製麺、マーガリン、マヨネーズ、ソースなど)についても学ぶ。	
		食品加工技術論②(3次加工)	選択	14:40~16:10	杉田浩一 (宮崎大学客員 教授、農学博 士)	「調理加工済み食品」(インスタント食品、冷凍食品、練り製品、レトルト食品、惣菜類など)について学ぶ。	

月 日	部門	講座名	必修/選択	時間	講師	概要	備考
8月30日(金)	県内農林水産業の現状と課題	県内の農林水産業 現状と課題① (農産・特産編)	必修	10:20~11:50	宮崎県 農産園芸課	県内の農林水産物の現状と課題を知り、農産・特産経営の特徴を学習する。	
		県内の農林水産業 現状と課題② (園芸編)	必修	13:00~14:30	宮崎県 農産園芸課	県内の農林水産物の現状と課題を知り、園芸経営の特徴を学習する。	
		県内の農林水産業 現状と課題③ (畜産編)	必修	14:40~16:10	宮崎県 畜産振興課	県内の農林水産物の現状と課題を知り、畜産経営の特徴を学習する。	
9月3日(火)	法令に基づく許認可申請	食品加工における衛生管理・施設管理 (保健所への営業許可申請を含む)	選択	10:20~11:50	奥山真智子	衛生管理は、加工食品製造過程でのリスク、食品衛生技術、食品衛生法、保健所への営業許可申請等について学び、施設管理は、排水やゴミの処理等、具体的な食品加工施設の公衆衛生基準について学ぶ。	
		食品表示制度等	選択	13:00~14:30	福地祐治 (株)消費経済研究所)	JAS法(農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律)を中心に、食品衛生法、不当景品類及び不当表示防止法、計量法、健康増進法、薬事法等について横断的に学ぶ。	
		農業関連法規	選択	14:40~16:10	宮崎県 地域農業推進課	農地法、農業振興地域の整備に関する法律、農業経営基盤強化促進法等について学ぶ。	
9月6日(金)	県内農林水産業の現状と課題	県内の農林水産業 現状と課題④ (水産・林産編)	必修	13:00~14:30	宮崎県 漁村振興課 山村・木材振興課	県内の農林水産物の現状と課題を知り、水産・林産経営の特徴を学習する。	
	地域ブランディング	地域ブランド戦略	必修	14:40~16:10	加藤寛昭 (食と農研究所)	地域資源・ヒト・モノを、地域活性化のためにどうマネジメントし、地域固有のブランドとして確立していくかを学ぶ。	

月 日	部門	講座名	必修/選択	時間	講師	概要	備考
9月10日(火)	流通	流通構造	選択	10:20~11:50	吉田誠 (三菱商事㈱)	農畜産物流通の歴史と仕組み、今後の可能性について学ぶ。	
	商品開発	コンセプト開発(商品コンセプトシート作成等)	選択	13:00~14:30	高峰由美 (公財)宮崎県 産業振興機構)	ターゲットを明確にした商品コンセプトシートの作成や商品の価格設定、販売チャネル等について学ぶ。	
		商品ブランディング (パッケージデザイン・ネーミング)	選択	14:40~16:10	日高英輝 (株)グリッツデ ザイン)	ストーリーや、商品コンセプトに基づく商品デザインブランディングや、商品のネーミングの付け方について学ぶ。	
9月17日(火)	販路開拓	販路開拓(商談成立のポイント)	選択	10:20~11:50	久積正道 (マーケティング・セバ スチャ ン㈱)	バイヤー経験者を招き、取引成立までの過程や、商談会での効果的な展示方法・商談会での事後フォロー等について学ぶ。	
	販売促進	販売促進 (POP作成・陳列方法等の実習等)	選択	13:00~14:30	日高亜矢 (有)ホップス テブアヤウェ ブ)	商品のPOP作成、陳列方法について、グループワークによる実習を通じて学ぶ。	
	販売戦略	販売戦略①(インターネット販売での自社サイト運営とショッピングモール委託との比較)	選択	14:40~16:10	末田和昭 (株)千趣会)	2通りのインターネット販売方法(自社HP利用販売、ショッピングモール掲載販売)の比較考察を行い、ショッピングモール委託販売の場合のメリットを学ぶ。	
9月24日(火)	販売戦略	販売戦略②(インターネット販売による自社サイト運営のポイント)	選択	10:20~11:50	小豆佳代 (レッドビー ズ)	自社サイトで販売する際の発注対応や梱包方法、代金回収やクレーム処理等、信頼を築くための工夫や手間についても学ぶ。	
		販売戦略③(海外輸出)	選択	13:00~14:30	田中豊 (アジアネット)	農林水産物輸出の仕組みと現状を知り、輸出ビジネスに取り組む際のポイントと、今後の可能性を学ぶ。	
		販売戦略④(直売所)	選択	14:40~16:10	毛賀澤明宏 (株産直新聞 社)	儲かる直売所のポイントと、直売所建設にあたっての許認可等を学ぶ。	

月 日	部門	講座名	必修/選択	時間	講師	概要	備考
10月1日(火)	販売戦略	販売戦略⑤(レストラン・農家民泊)	選択	10:20～11:50	高桑隆 ((有)日本フードサービス ドサービスプレイ ン)	売上試算や運営上の問題、許認可など、農林漁業者がレストランを運営する場合のポイントや成功事例を学ぶ。また、農家民泊における許認可手続き、開業までの注意点や成功事例も学ぶ。	
	経営管理	ITを活用した農業経営	選択	13:00～14:30	本多謙久 ((公財)ハイパー ネットワーク 研究所)	農林水産業における、ITを活用した生産から販売に至る経営管理について学ぶ。	
		6次産業化における知的財産	選択	14:40～16:10	小木智彦 (ソテア知的財 産事務所)	特許権、商標権、意匠権、育成者権等の知的財産及び身近な商品名やネーミング等での権利侵害について学ぶ。	
6次産業化の先進事例		選択	10:20～11:50	6次産業化実 践農家	6次産業化に取り組む先進農家の経営事例を学ぶ。		
6次産業化と法人化		選択	13:00～14:30	杉田充司 (宮崎県農業会 議)	法人化する際の申請等の手続きについて学ぶ。	※既に法人化している受講生は選択科目とする。	
10月8日(火)	経営管理	法人化による財務管理	選択	14:40～16:10	飯田三和 (飯田三和税理 士事務所)	農業法人における収益性分析、生産性分析、損益分岐点など財務面からの経営管理やキャッシュフロー管理について学ぶ。	※既に法人化している受講生は選択科目とする。
10月15日(火)		農業制度資金	選択	10:20～11:50	日本政策金融 公庫宮崎支店	農業近代化資金、農業経営基盤強化資金(スーパーL資金)、農業改良資金、農業経営改善促進資金(スーパーS資金)などを通しての農業制度資金の活用方法を学ぶ。	
		法人化による労務管理	選択	13:00～14:30	大崎渙司 (オフィスCO A)	事業の多角化による労務管理のポイントを労働基準法に基づき学ぶ。	※既に法人化している受講生は選択科目とする。
		総合化事業計画作成のポイント	選択	14:40～16:10	(公社)宮崎県 農業振興公社	国の6次産業化・地産地消法に基づく総合化事業計画の認定までのアプローチ、事業計画書作成の方法を学ぶ。	※既に六次産業化・地産地消法に基づく事業計画の認定を受けた受講生は選択科目とする。

月 日	部門	講座名	必修/選択	時間	講師	概要	備考
10月18(金)	現地調査	農業法人の実態現地調査	選択	10:00～17:00	6次産業化 実践農家	県内で6次産業化を実践する農業法人の実態を、 現地研修で学ぶ。	
10月22(火)	実習	農林漁業者へのプランニング実習	必修	13:00～16:10	6次産業化 サポーター	グローバル農業法人育成支援コース受講生のビジ ネスプランを共にブラッシュアップし、事業化に向けて 具体化する。	
11月1日(金)	閉講式	閉講式(ビジネスプラン発表)	必修	13:00～16:10	6次産業化 サポーター	閉講式において、グローバル農業法人育成支援コ ース受講生のビジネスプラン発表を補助する。	

※諸事情により、日程・内容を変更する場合がありますので、ご了承下さい。